

2018年3月期決算 IR説明会(2018/5/1開催)質疑応答内容

【2018年3月期業績・19/3期見通し関連】

- Q: 自動車本部で、18/3期の4Qが3Q比で失速しているように見えることについて。
- A: フィリピンの自動車事業で2018年1月からの物品税引き上げに伴う駆け込み需要が予想されていたので、3Qまでに生産販売の前倒しをした影響と、特殊事情として、4Qで新規投融資関連の費用計上もあったことが4Qの伸び悩みの主因。
- Q: 19/3期で、航空産業・交通プロジェクト本部が増益見通したが、一番大きな増益ドライバーは何を想定しており、地域的にも伸びていくという見方でよいのか教えて欲しい。
- A: 航空産業・交通プロジェクト本部の19/3期における一番大きな収益ドライバーは、今年度から収益貢献が本格化するインドの貨物専用線になると見ている。現時点で3,500億円の総受注額の内、受注残高がまだ2,700~2,800億円ある。それに加えて、今期の増益として織り込んでいるのが、この本部に帰属する双日マリンアンドエンジニアリング、双日エアロスペース、これら中核事業会社の業績も中長期的に伸ばしていかなければいけないと考えている。
- Q: エネルギーでの石油ガス権益での4Qでの一過性の損の出方が想定以上に大きかったので、改めてこの背景を教えてください。先程説明のあった上流から撤退し、中下流ヘシフトという流れの中で19/3期以降に、こういう損失がまだ継続して出る可能性があるのかないのか、考え方について教えてください。
- A: 石油ガス減損について、こちらは2Qでも申し上げたが、現在まだ売却交渉中で、その交渉の過程の中で、将来生産量を見直す必要が生じた結果、今回この4Qでも追加の減損計上を行った。また、別の鉱区でも同様の将来生産量の見直し、引当てを行ったことで、4Qでの石油ガス関連の一過性損失の計上が膨らんだ。まだ石油ガス権益は若干残っており、引き続き売却等は進めていくことから、減損が今後生じないとは言えないが、当社の業績見通し、決算に大きな影響を与える規模感ではない。
- Q: エネルギー・社会インフラ本部は、18/3期▲61億円から19/3期で45億円となる内、実態ベースで国内海外発電事業の収益の積み上げ等がどのくらい伸び、効いてくるのか。
- A: 国内の太陽光発電は、現在まだ建設中のものもあり、再生エネルギーの持分総発電量が18/3末時点で210MW程度だが、19/3末にほぼ倍になる見込みで、収益増加の主な要因。
- Q: 18/3期の実績と公表見通しとの差異の所で、石炭の販売数量の増加というコメントがあるが、詳細を教えてください。
- A: 石炭販売数量は、3Q決算終了時点で上方修正をした時の前提を元々の予算である630万トン程度としていたが、今回の実績では650万トンを超えるベースになった。また、それ以外にもメタルワンの増益も寄与しており、それ以外に銅、アルミの価格上昇による増益効果もあった。
- Q: 化学本部の19/3期見通しが105億円で、18/3期が87億円と利益が伸びる計画になっている要因について。
- A: メタノールやナフサ市況が、大きく伸ばす形ではなく、ほぼ前期並みで見ている。一方で、需要は旺盛なので、取扱数量の増加はある程度期待している。また、当期利益の伸びで一番大きい所は、前期に海外の事業で一部引当をとっており、この反動によるもの。
- Q: 19/3期は、海外工業団地事業の引渡し減少を見込むようだが、足元の引き合い状況を含

め、一時的な減少かどうかを教えてください。

A: ベトナムの2つの工業団地の内、1つは完売している。もう1つは、開発面積の9割程度の販売を完了している為、今後の海外工業団地事業の伸びは、インドネシアデルタマスの追加開発や、現在インドで取り組んでいる工業団地の販売がいつ出来るかによる。暫くは仕込みの時期が続くため、来年度以降、大きく右肩上がり伸びていくとは見ていない。

Q: 19/3期の計画について、為替前提105円、一般炭85ドルの前提以外にストレスをかけている事業等はあるのか、また、全社消去にバッファーが入っているのか、合わせて教えてください。

A: 中計2017では各年度に資産入替コストのバッファーを設けていたが、中計2020では織り込んでいない。これは、個別事業の収益計画、市況前提を保守的に見積もっている為、仮に減損が発生しても、そこで吸収可能と考えている。実際の影響として、為替のストレスで概ね▲30億円程度、市況は石炭のみならず、アルミ、銅等、今の足元価格よりも下げた価格で策定しており、▲40億円。更に、18/3期の一過性として売総レベルで、社会インフラ関係の開発収益、一部譲渡関係の収益計上の反動として▲50億円程度をみていることから、バッファーは必要ない、と判断したもの。

Q: 18/3期の一過性損益で、税効果をとったもの、税効果をとってないものに分けて教えてください。

A: 一過性損益について、税効果をとった、とっていない、という区分けはしていないが、「その他の収益費用」を除いた所では、通期税後で▲100億円を見ている一方で、大型社会インフラ開発収益や一部太陽光発電事業の持分譲渡で約30億円あり、一過性要素としてはネットして▲70億円で見ている。

Q: 18/3期の運転資本の回収が1,000億円以上あったと理解しているが、その主因は何か。また、19/3期ではその反動はあるのか。

A: 営業CFの大幅な改善要因として、PLを主体とする基礎的キャッシュフローが+200億円程度あり、残りは運転資本の増減となる。その太宗は、詳細は差し控えるが、煙草取引増加に伴う流動化実行額の増加によるもの。

Q: 18/3期投資額1,580億円の内、運転資本に分類されているものを教えてください。

A: 営業CFに含まれる投資性資金は360億円程度で、営業CFからこの金額を投資CFに振替えた結果、投資CFは1,200億円となる。

Q: 個別事業の19/3期見通しを保守的に見ているという話と、18/3期個別事業に係る一過性収益50億円の反動の話について補足してほしい。

A: 保守的に見ている個別事業例として、一部地域で自動車販売台数が大きく増えないと見ていること、国内喫煙人口の減少に伴う加熱式煙草取引量の鈍化、海外肥料事業における輸入原料リンに対するセーフガード発動や競合他社の参入動向に加え、コメ農家の手元資金がタイトな状況であること、等がある。18/3期実績でのインフラ関連等の一過性収益50億円(売上総利益)の反動や、石炭・金属の市況下落部分▲40億円等は、既に19/3期各本部の見通しに織り込んでいる。

【中期経営計画2020関連】

Q: 配当性向を30%に引き上げた、この水準について財務的な観点、引き上げた背景や余裕度等について教えてください。

A: 一定の規模感のある収益を安定的に維持できることが前提で、18/3期568億円の当期利益、19/3期も630億円の利益見通しを出し、成長原資を確保していく為に、内部留保の拡

充、自己資本の積上げを図るが、配当性向 30%程度に引き上げても、その原資は十分できると判断した。財務的な観点から、一定期間の FCF の黒字を財務規律のひとつの目安としているが、今回の中計で、配当支払い後の基礎的 CF の黒字も加え、配当に関わる CF についても、十分管理をしながら進めていく方針。

- Q: 新中計期間での投融資の収益貢献を織り込んでいるが、既に投融資の実行が決まっておりますが、既に PL に反映する案件を想定しているのか教えて欲しい。
- A: 中計 2020 での新規投融資には、前期末までに社内決裁を終え、現在クロージングに向け作業を進めている案件が数件ある。その中にはブラウンの案件もあるので、クロージング完了後、すぐに収益貢献出来るものもある。

【事業セグメント関連】

- Q: エネルギー本部で、18/3 期の 4Q にも減損を出したが、エネルギー権益の今後の戦略・保有方針について教えて欲しい
- A: 今後のエネルギー関連の方針はボラティリティーの高い上流権益からは順次撤退し、中下流の事業領域へシフトしていくことを従来から申し上げており、この方向性については変わっていない。今回、旧エネルギー本部を、電力事業を始めとする社会インフラ事業と合流させ、エネルギー供給から発電まで一貫したサービス提供の機能を持たせる為に、組織再編により一体化させた。LNG ジャパンを中心とする LNG の取扱いは進めているし、この本部でエネルギーから発電の一貫通貫の事業展開・拡大を図っていく。

以上